

第61号 2022年(令和4年)
8月1日

やながわ

6月定例会

- 補正予算 2 視察レポート 8
- 条例改正 4 やながわのここが聞きたい! 9
- 議決結果 7 柳川の子どもたち・編集後記 20





補正予算の
主なもの

一般会計補正予算(第1号)
一般会計補正予算(第2号)

1億2,148万4,000円
12億9,141万円



一般会計の補正予算の主な内容は、コロナ緊急対策、可燃ごみ減量化などです。第1号は6月16日、第2号は6月29日の本会議において可決されました。ここでは第2号の内容を記載します。

住民税非課税世帯等に対する

臨時特別給付金事業費

2億1,445万1,000円

○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 等

この給付金事業は、コロナの影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を現金給付します。

対象者のうち、コロナの影響による家計急変世帯については、これまで申請が必要でした。しかし、令和4年度に新たに住民税均等割が非課税になる世帯が明らかに増加することから、国から当該世帯については申請を待たず、令和3年度非課税世帯と同様にプッシュ型で給付するの方針が示されたことによる、令和4年度、新たに非課税となる世帯への給付金支給に必要な経費です。

・新たに給付対象となる世帯数(見込)

600世帯(1世帯10万円給付、給付額6,000万円)

※住民税均等割が令和3年度課税かつ令和4年度非課税の世帯

予防接種事業費

2,214万2,000円

○子宮頸がんワクチン任意予防接種費用助成金 等

令和3年11月26日付の厚生労働省通知により、これまで差し控えられていたHPV(子宮頸がん予防)ワクチンの定期予防接種の個別勧奨の再開が決定されたことによる次の経費です。

①標準的な接種年齢である中学1年生から高校1年生の女子に対し定期接種の個別勧奨を実施

②積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した、平成9年4月2日から平成18年4月1日までの間に生まれた女子

令和4年4月1日から令和7年3月31日までの間、再度接種機会を提供

③②のうち、定期接種を受けておらず、定期接種の対象年齢を過ぎてワクチンを令和4年3月31日までに任意接種として自費で受けた女子

柳川市が定める上限額(1回1万6,867円)の範囲内で償還払い



新型コロナウイルス感染症対策費

1,976万9,000円

○新型コロナウイルスワクチン接種に係る事務委託料 等

新型コロナウイルスに感染した場合の重症化予防を目的として、ワクチンの4回目接種を実施します。



◆接種対象者

- ① 60歳以上の人
- ② 18歳以上60歳未満で「基礎疾患を有する人」、「重症化リスクが高いと医師が認める人」

◆接種券の郵送

- ・接種対象者①の人 接種時期の2週間前をめぐりに発送
- ・接種対象者②の人 本人からの申し出を受けてから発送

◆接種時期

3回目接種から5か月経過した日以降

柳川市資源物貯留施設整備事業費

2億2,796万円

有明ひまわりセンターは可燃ごみの受入施設のため、持ち込まれたごみのうち、資源物は民間施設への持ち込みをお願いしています。有明ひまわりセンター隣に本施設を整備することで、市内で排出されるすべての一般廃棄物受入のワンストップ化を実現し、廃棄物処理の利便性を向上します。

クリーンセンター解体事業費

2億7,436万2,000円

有明ひまわりセンターの本格稼働に伴い、クリーンセンターを令和4年3月に閉鎖しました。旧施設の解体については、新施設稼働の翌年度に着工すれば、補助率1/3の交付金が活用できるため、その解体に係る経費です。

なお、事業は2か年を予定しており、総事業費は6億8,590万5,000円です。



旧 柳川市クリーンセンター





条例改正の主なもの



柳川市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定

最近の物価変動等に鑑み、国の選挙における選挙運動に関し、公職選挙法施行令が改正され、選挙運動用自動車の使用等の公営に要する経費に係る限度額が引き上げられたため、必要な改正を行う。

公布の日から施行



柳川市税条例等の一部を改正する条例の制定

地方税法等の一部を改正する法律及びこれに関連する政令等が公布されたことに伴い、条例の整備を行う。

主な改正内容は、市県民税における住宅ローン控除の見直し、上場株式等の配当所得等に係る課税方式の見直し等。

○市県民税における住宅ローン控除の見直しの内容の一部

所得税における住宅ローン控除の適用期限が令和3年12月31日から令和7年12月31日まで延長されたことにより、市税条例で規定する対象適用年度については「令和20年度」までに、居住年については「令和7年」までに延長する。

令和5年1月1日施行



○上場株式等の配当所得等に係る課税方式の見直し

現在、上場株式等の配当所得等については、所得税と市県民税で異なる課税方式（総合課税、申告不要、申告分離課税）の選択を行う事ができる。

今回の改正では、他制度への影響や税の公平性の観点から、市県民税において、上場株式等の配当所得等に係る課税方式を所得税と一致させる。

令和6年1月1日施行

柳川市橋本集会所（公民館）条例の一部を改正する条例の制定

橋本集会所（公民館）の建て替えに伴い、条例の別表中「会議室（和室）」を「大会議室」に、「研修室」を「小会議室」に改めるため、条例の一部を改正する。

令和4年7月1日施行



橋本集会所（公民館）



市営筑紫団地駐車場

柳川市営住宅駐車場条例の一部を改正する条例の制定

市営筑紫団地の駐車場を整備したことに伴い、駐車場契約者から駐車場使用料を徴収するため、条例の一部を改正する。

令和4年7月1日施行

柳川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定

条例中に引用されている租税特別措置法及び租税特別措置法施行令の規定について、条文に項ずれ等が生じているため、条例の一部を改正する。
公布の日から施行

計画変更



柳川市過疎地域持続的発展計画の変更

令和2年国勢調査の結果により、旧柳川市が一部過疎地域に追加指定されたことに伴い、現在、旧大和町を対象地域としている「柳川市過疎地域持続的発展計画」を旧柳川市を含む計画に変更する。

人事



柳川市監査委員

任期 令和4年6月18日から4年

◆中村 秀樹 氏（66歳）再任

○委員の主な仕事内容

市の「財務に関する事務の執行」や「経営に係る事業の管理」等が法令等に従って適正に、公正で合理的かつ効率的・効果的に行われているかどうかといった観点から、地方自治法等に基づいた各種監査等を実施。

柳川市教育委員会委員

任期 令和4年7月8日から4年

◆田中 義隆 氏（59歳）再任

○委員の主な仕事内容

教育委員会に出席し、市が行う教育に関する施策や規則等についての審議、決定を行う。その他、学校訪問や式典・会議への参加等。

柳川市固定資産評価員

◆古賀 和明 氏（57歳）

市税務課長

○委員の主な仕事内容

固定資産評価基準に従い固定資産の実地調査や適正な評価を行い、市長が行う固定資産の価格の決定を補助します。

全国市議会議長会表彰

◆議員15年 表彰

近藤 末治 議員

白谷 義隆 議員

全国市議会議長会感謝状

◆地方行政委員会委員長・国と

地方の協議の場等に関する特別委員会委員の退任 感謝状

藤丸 正勝 議員





請願

3件の請願が提出され、①・②が採択、③が継続審査となりました。

① 地方財政の充実・強化を求める意見書に関する請願書

・請願者 自治労柳川市職員労働組合 執行委員長 亀崎 徳彦
 ・紹介議員 白谷 義隆

② ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について

・請願者 福岡県教職員組合 柳川・みやま支部 支部長 江口 喜宏
 ・紹介議員 伊藤 法博

③ 世界平和の灯事業実施の請願

・請願者 柳川郷土研究会会長 工藤 徹
 ・紹介議員 伊藤 法博

意見書



地方財政の充実・強化を求める意見書

◆趣旨

地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス、また近年多発している大規模災害への対応も迫られています。政府は2021年度の地方一般財源水準を2024年度まで確保するとしていますが、増大する行政需要に十分対応し得るのか、大きな不安が残されています。

このため、2023年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう求めます。

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することになりました。

少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書

◆趣旨

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、新型コロナウイルス感染症対策にとまない新たな業務も発生しています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠です。

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することになりました。

国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書

◆趣旨

国民の祝日「海の日」は、「海の恩恵に感謝するとともに、海洋国日本の繁栄を願う」ことを趣旨として平成7年に制定され、平成8年7月20日から施行されていますが、平成15年以降、いわゆるハッピーマンデー化により7月の第3月曜日となっています。

我が国と海との歴史的、文化のおよび経済・社会的な関わりならびに海の日制定の歴史的経緯等を踏まえ、海の大切さを理解し、その恩恵に感謝し、海の安全と環境保全について思いを馳せる機会とするために、「海の日」を当初の7月20日に固定化することを要望します。

◆結果

本会議において賛成全員で可決されましたので、柳川市議会として国へ意見書を提出することになりました。



6月定例議会で
審議した議案

全20議案を賛成全員で可決し、 3請願のうち2請願を採択！



議案名	
専決 処分	専決処分の承認（専決第3号 柳川市税条例の一部を改正する条例）
	専決処分の承認（専決第4号 柳川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）
予算	令和4年度柳川市一般会計補正予算（第1号）
	令和4年度柳川市一般会計補正予算（第2号）
	令和4年度柳川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
条例	柳川市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市の議会議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市税条例等の一部を改正する条例の制定
	柳川市橋本集会所（公民館）条例の一部を改正する条例の制定
	柳川市営住宅駐車場条例の一部を改正する条例の制定
その他	市道路線の認定及び変更認定
	柳川市過疎地域持続的発展計画の変更
	令和3年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	令和3年度柳川市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
人事	柳川市監査委員の選任
	柳川市教育委員会委員の任命
	柳川市固定資産評価員の選任
意見書	地方財政の充実・強化を求める意見書
	少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書
	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書



請願	地方財政の充実・強化を求める意見書に関する請願書
	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の請願について

以下の請願は、継続審査となりました。

請願	世界平和の灯事業実施の請願
----	---------------





委員会 視察レポート

建設経済常任委員会

○日程

令和4年5月24日～26日

○視察先 北海道千歳市

道の駅「サーモンパーク千歳」

同施設は平成17年6月に供用開始した。その後、立ち寄り型ではなく、併設する水族館やインディアン水車などを生かした「目的型道の駅」として平成27年8月にリニューアルした。



千歳市

利用客の利便性の強化を図るため、①トイレの機能充実②コンビニエンスストア③観光情報の提供④点在している施設の集約⑤市民への配慮（駐輪場等）を考慮し整備した。整備・運営方法は民間活力導入により①建物はリース方式②外構は公設方式③運営は指定管理者となっている。指定管理料を0円と設定し、収益の1/2を市に納付する契約となっている。民間活力導入も視野に入れ参考にした。

○視察先 北海道恵庭市

海外（台湾等）からの修学教育旅行・修学旅行等の学生受け入れを核とした将来の恵庭観光・投資拡大事業

同市は台湾経済交流推進事業として台湾で開催されたセミナーに市内企業・市長・教育長等が参加して官民一体となって同市への投資促進や観光誘客のアピールを精力的に行っている。また、台湾華僑・台湾メディア、インフルエンサー・旅行会社等を招聘し、商談会や意見交換会などを実施している。同市の恵み野地区はニュージールランドのクライストチャーチを手本にガーデンングによる美しい街づくりを目指し、個人宅の庭を一般公開して人々と交流するオープンガーデンを北海道に広めた。おもてなし柳川観光の参考にしたい。



恵庭市

8月25日（木）	開会・提案理由の説明
8月29日（月）	議案質疑
8月31日（水）	一般質問
9月 1日（木） 2日（金）	
9月 7日（水） 8日（木）	決算審査特別委員会
9月13日（火）	採決・閉会

次回定例会の日程（予定）



高校1年（大和中出身）
西田 有希さん

表紙の「やながわ」
私が書きました！



やながわのここが聞きたい!

議会HPから録画映像をご覧になれます。『柳川市 議会中継』で検索

質問者氏名	質問事項	掲載ページ	QRコード
橋本 憲之	1. 魅力ある街づくりについて 2. ごみ減量作戦の成果と今後は	p10	
緒方 寿光	1. 市長の「政策ビジョン」はいかに 2. 本市の業務引き継ぎの在り方は	p11	
佐々木創主	1. まちづくりと人口減少対策	p12	
今村 智子	1. ウクライナ避難民の受け入れについて 2. 子ども食堂について	p13	
菊次 太丸	1. 人口減少対策について 2. 産業振興について	p14	
矢ヶ部広巳	1. 水害対策について 2. からたち文人の足湯について 3. マイナンバーカードについて 4. 4千万円「誤振込」について 5. 学校のコロナ対応について	p15	
新谷信次郎	1. 防災体制について 2. 柳川市立小中学校における働き方改革について	p16	
三小田一美	1. 学校統廃合が終了した場合の、各小学校の跡地利用について 2. 難病罹患者の実態と医療費助成の現状について	p17	
高田千壽輝	1. 小中学校の再編に伴う学童保育の方向性は 2. 成人年齢が18才になった影響は	p18	
白谷 義隆	1. 学校再編について 2. 公共工事における予定価格等の事前公表について	p19	

文字数の制限により質問内容すべてを掲載できないため、インターネットの録画映像もご覧ください





魅力あるまちづくりを



橋本 憲之

問

交付税が減少するなか自
主財源の確保が急務。市
民税の所得項目のうちサラリー
マン等の給与所得が79%、個
人事業・漁業・農業を含む事業
所得が9%、公的年金を含む雑
所得も9%、それ以外が4%と
のこと。企業誘致も勿論大切だ
が、市民税の約80%を占める
給与所得者の移住定住が特に力
を入れるべき課題。
近隣自治体より特色のある事
業として、移住体験施設や幾つ
かの事業はあるが、移住定住の
選択材料に大きく影響するか疑
問が残る。更なる特色ある施策
をお願いする。

魅力あるまちづくりには病院や
学校、商業施設などの施設は重
要な要素。柳川駅周辺や矢ヶ部
校区は、その条件が整ってお
り、人口が減少しておらず土地
の資産価値も保持している。
一部過疎指定された旧大和町
旧柳川市地区でも進めて行か
なければならない。

魅力あるまちづくりには、部
署の垣根を超えた横断的な連携
が必要だが、今回の小中学校再
編計画案の策定に関わった部署
は。

答

学校教育課長 再編計画
案の策定は、教育長を
トップとする教育委員会。部署
としては学校教育課で行った。

問

子供たちが柳川に魅力を
感じる、次世代のまちづ
くりの観点からも他の部署と連
携し計画するべきだったので
は。今後も再編は学校教育課だ
けで対応するのか。



小中学校再編案地域向け説明会

答

学校教育課長 再編では学
童保育所の問題、通学路の
安全面や防犯面の環境整備など、
学校教育課だけでは解決できな
い。庁内関係部署、警察、庁外の
関係機関と協力し対応したい。

問

再編に関する、新規プロ
ジェクトチームは必要では
ないか。

答

総務部長 プロシエクト
チームは必要かなと思って
いる。

問

是非とも新しい部署をつく
り、10年後には再編を成し
遂げる目標は維持しつつも、保護
者や地域からの意見には現計画案
に固執せず、柔軟に対応してい
ただき、次世代のための魅力ある、
まちづくりの中核をなす教育的要
素『学びの改善』を推し進めても
らいたい。



再編計画中の市内小学校



市長の政策ビジョン(4点)はいかに



緒方 寿光

①人口急減に歯止めをかける政策は

問 人口が約6万3千人となり毎年約730人の減少に歯止めがかからない。特に生産年齢人口(15歳〜64歳)は毎年約660人減少し約3万4千人となり、若い世代の働く場の創出が最大の課題である。例えば学校統合案によれば14校が廃校となる事から、利活用として病院施設・企業研究所・リモートワークオフィス等の誘致による活用策を積極的に調査研究し方針を出し、実施計画を策定し誘致を推進すべき。

答 市長 同じ考えです。

②企業(起業含む)誘致の政策は

問 県は6月2日に半導体やデジタル産業の成長分野を推進する目的で産官学でつくる振興会議を設立された。今、市長がリーダーシップをとられ国・県・学校・企業と協議し連携を深め、工業系などの人材育成を含め新産業誘致に力を入れるべき時では。

答 市長 国県と話し努力していきたい。

問 企業立地推進課等の専門部署設置が必要。又、産業団地の形成を行うと同時にトップセールスを実施し誘致に向け一歩踏み出す時では。



産業団地(えびの市)

答 市長 これから検討していきたい。

③経常経費見直し・削減の施策は

問 この5年間で市税は生産年齢人口減少により約3億6千万円減少し、普通交付税も合併算定替えの縮減と人口減少の影響を受け約3億4千3百万円の減少、地方債残高は350億円前後となった。議会は議員定数21名を2名削減し19名とし議会全体予算で約1割を削減する。人口急減やコロナ禍による経済低迷のなか、特別職(市長・副市長・教育長)の報酬削減は。

答 市長 今のまま据え置きたい。

問 事務事業の見直しが必要。例えば現在、市報の発行は月2回だが「情報媒体等の普及により月1回発行で十分では」との声が多く聴くが。

答 企画課長 前向きに検討していきます。

④豪雨による浸水冠水被害地域への施策は

問 市内4箇所にて大型水中ポンプが設置されたが「抜本的対策として強制排水ポンプの強化と導水路整備が早急に必要ではないか」との声が多く上がっているが。

答 市長 大きな政策として重要と認識しており積極的に進めたい。



大型水中ポンプ設置状況(加受樋管横)



まちづくりと人口減少対策



佐々木 創主

大胆な定住化支援策を

問 人口の動向は。

答 企画課長 合併から毎年1%ずつ減少し、平成18年と令和3年を比較し14・7%減少。

問 人口減少対策は。

答 企画課長 45歳以下の住宅取得に商品券5万円支給が143件、新婚世帯マイホーム取得に30万円支給が3件、東京圏からの移住者に最大100万円の支給は0件。

問 ほとんど成果が上がっていない。

新築住宅は、藤吉校区以外では、道路整備で利便性が良くなって蒲池、二ツ河が多い。もっと大胆な定住化策が必要。

問 これまでの幹線道路整備の効果は。

答 建設課長 有明海沿岸道路開通後は、中島浦島橋の1日の交通量が1万6497台から6846台に、国道443号バイパス開通後、御仁橋交差点西で1万4454台から1万96台に減少している。

計画的な土地利用誘導を

問 今後の幹線道路整備計画は。

答 建設課長 有明海沿岸道路徳益インターから柳川リハビリ病院まで国道443号バイパス1・6km、柳川警察署西から南の県道までの960mの藤吉線を整備する。

問 この道路の交差するエリアは、宅地開発が予想されるが、工場やとんでもない施設建設の規制がない。何らかの規制が必要では。

答 都市計画課長 住環境悪化防止のため土地利用規制は必要だが、市総合計画や今後のまちづくりの方針など総合的に判断する必要がある。

ビッグデータ活用を

問 コンパクトシティの街に向け、人の動きを地図上で解析できるビッグデータを活用し、現状を把握したうえで、道路整備、公共施設の配置、人の流れを誘導する計画が必要。

答 都市計画課長 歩いて暮らせる街づくりのため「立地適正化計画」をまとめていくので、ビッグデータも活用していきたい。

問 柳川に住みたい、住んで良かったと思えるまちづくりのためには、何が必要なのか、メリハリの利いた予算投入とエキスパート人材を登用して行っていくべき。



都市計画総括図及び整備・計画幹線道路



「子ども食堂」への支援体制の構築を

市長 積極的に支援をしていく



今村 智子

子ども食堂について

問

ひとりの親世帯は過半数以上が貧困に直面し、子どもの学習習慣や生活習慣にも大きな影響を及ぼしている。生きていく上で欠かせない食事もふたり親世帯と比べて回数が低くなっている。そうした状況の中、子ども食堂が全国に広がっている。子ども食堂とは、子どもが1人でも行ける無料または安い金額で食事がとれる所であるが、本市では何カ所程あるのか。

答

子育て支援課長 本市において「子ども食堂」はないが、社会福祉協議会の事業で月に1〜2回、場所を借りて地域住民へ食事提供を行っている「地域食堂」がある。これは、子どものためだけでなく、地域住民同士の支え合いの場となっている。

問

1日も早い「子ども食堂」への支援体制の構築をお願いしたいのだが。

答

市長 積極的に支援をしていく。



ウクライナ避難民受け入れについて

問

柳川高校と本市はロシアのウクライナ侵攻で、日本に避難してきた現地の高校生と家族を受け入れる方針を表明されたが、本市における支援体制はどのようになっているか。

答

企画課長 総合的な窓口は企画課で行う。住居は市営住宅3戸を確保し、家賃・水道料は免除。生活支援策として国または日本財団より生活費が支給される。

問

言語支援は。

答

人事秘書課長 市職員で英語通訳ができる者が5人いて、市役所の手続き等、必要に応じて通訳支援を行っていく。ウクライナ語の対応は、通訳・翻訳アプリを使い対応。

問

医療支援は。

答

健康づくり課長 ウクライナ避難民も健康保険に加入することができ、自己負担割合で医療機関を受診できる。

問

就学支援は。

答

学校教育課長 小中学校では、避難民の受け入れができ日本の子どもと同じ教育を受けることができる。言葉の問題等があるが、できる限りの支援を行っていく。

答

子育て支援課長 保育園の入所希望があれば、できる限りの対応し、保育料は減免などの対応を考えている。

問

就労支援は。

答

生活支援課長 ハローワークが対応。なお、数件の市内企業から、雇用の申し出があっている。



救援金箱





人口流出対策は



菊次 太丸

問 奨学金返済補助制度が筑後・みやま・大川市には既にある。本市からの若者の流出を心配する。本市導入の時期は。

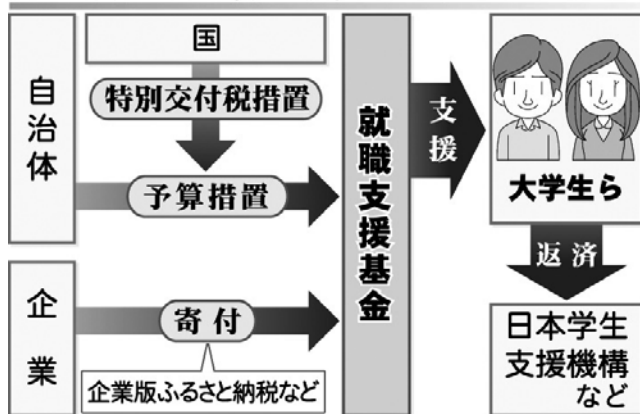
答 市長 遅ればせながら、次年度には考えたい。

企業誘致は

問 産業用ロボットを生産している(株)フアナックの会長兼CEOの奥様が柳川出身との情報を市民より頂き、企業誘致に取り組みました様だが。

産業用ロボットを生産している(株)フアナックの会長兼CEOの奥様が柳川出身との情報を市民より頂き、企業誘致に取り組みました様だが。

奨学金返済支援制度のイメージ



答 商工・ブランド振興課長 市長より「早急に出向き行動を起こすように。」と指示を受け工場建設担当部署と電話協議を行った。「新工場を建設する土地は既に決定している。」とお断りを受け、その後の調査で株主向けの決算説明会でも同様の報告がされていたため企業誘致を断念した。

市長より「早急に出向き行動を起こすように。」と指示を受け工場建設担当部署と電話協議を行った。「新工場を建設する土地は既に決定している。」とお断りを受け、その後の調査で株主向けの決算説明会でも同様の報告がされていたため企業誘致を断念した。

問 出向きもせず、電話のみで、たった1回で断念せざるを得ない現状が柳川にはある。企業誘致の適地として市内12カ所を選定しているが具体的な場所は決まっていない。これでは話は進まない。どのような道筋をたてるのか。

答 市長 今回は断念した形になったが、このようなチャンスは逃したくない。工場が来れる場所を作らなければと痛切に感じている。いつかは奥様を訪問したい。

産業の振興は

問 本市のイグサ栽培農家の推移は。

答 農政課長 10年前が7戸、現在1戸。

問 参議院予算委員会でイグサ製品を熱中症対策の自然素材にとの質疑がされた。環境省が認める素材となれば新たなビジネスチャンスが生まれる。環境省に対する働きかけは。

答 農政課長 環境省が必要とするデータ、進め方を県産業振興協会と連携し調査したい。

環境省が必要とするデータ、進め方を県産業振興協会と連携し調査したい。



花ござ生産者

移住定住政策は

問 柳川の現状を他の自治体と比べてどうなのか数字で示していくべき。支出や収入等を明らかにしてライフスタイルごとのモデルを作るべき。

答 企画課長 現在近隣市町との比較を行い分析をしている。柳川での暮らしを実感して頂く為、体験施設「もえもん家」を1番にセールスしている。利用できる方にも柳川を知っていただけるよう子育て世帯・退職後の高齢者世帯・独身者等ライフスタイル別のシミュレーションを作成したい。



足湯の再開が待ち遠しい



観光課長 再利用がなくなる事は想定していない



矢ヶ部 広巳

問 からたち文人の足湯は、なぜ利用が中止されているか。

答 観光課長 去年12月5日に、貯湯タンクに温泉が溜まらないと報告があった。直ぐに業者に依頼し原因究明の調査をしたが究明に至らず応急措置として、足湯だけ休止することとした。

問 再利用の用途はあるのか。

答 観光課長 昨年12月温泉汲み上げの急激な減少に伴い、温泉埋設管調査費430万円を計上した。

問 温泉汲み上げの井戸から泉源地までと、泉源地から各温泉供給施設までの配管の調査、さらに詳細な配管図を再作成することにした。この調査で原因究明し、利用再開を目指していく。

問 もし、再利用の用途が立たないなら、どうする考えか。

答 観光課長 温泉埋設管調査で原因究明し、再開を目指していく。再開ができなくなることは想定していない。

問 憩いの場・健康づくりの場・コミュニケーションの場・ニュースソースの場となっている足湯。多くの市民が

一日千秋の思いで再利用を心待ちにしている。1日も早く再利用できるように、心から願います。



からたち文人の足湯

マイナンバーカードの申請・交付の場所をなぜ変更したのか

答 市民課長 今年5月までは柳川庁舎3階の会議室で行ってきた。しかし参院選や市

議選の期日前投票会場として使用されることとなった。

そこで市民が利用しやすく、柳川庁舎の会議室程度の広さが確保できる公共施設を検討した結果、水の郷に移した。

問 取り扱い時間が短縮されて、不便になったが。

答 市民課長 午前9時30分から午後4時までとなった。

問 市の普及は5月末現在35%。国や県平均より10%も低い。伸びないのは「持ってなくても、何も困らないから」ではないのか。





教員の超過勤務改善は

教育長 危機感をもって取り組む



新谷 信次郎

問

福岡県教育委員会が令和4年4月配布した教職員の超過勤務縮減に向けたリーフレット「教職員の皆さんへ」はいつ柳川市教育委員会に届いたか。

答

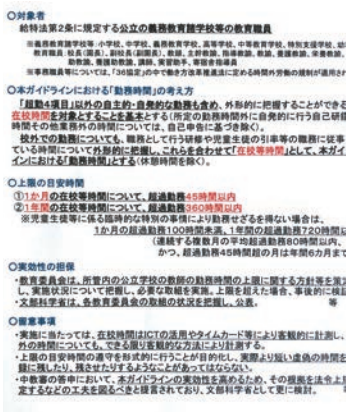
学校教育課長 福岡県教育庁教育総務部教職員課からメールにより令和4年4月13日県立学校教職員向け「教職員の超過勤務縮減に向けたリーフレットの配布について」という表題で届いてます。

問

柳川市が作成した教職員の超過勤務縮減に向けたリーフレット「教職員のみなさんへ」はいつ配布したのか。配布について学校現場から問い合わせがなかったか。

答

学校教育課長 令和4年5月11日付けメールで各小中学校へ配布した。中学校の先生から1件問い合わせがあった。



文部科学省勤務時間上限ガイドライン

問

中学校からの問い合わせはどのような内容か。

答

学校教育課長 学校の先生から県教委からのリーフレットについて柳川市はどうなっているかという問い合わせがあり、リーフレットについて検討し通知した。

問

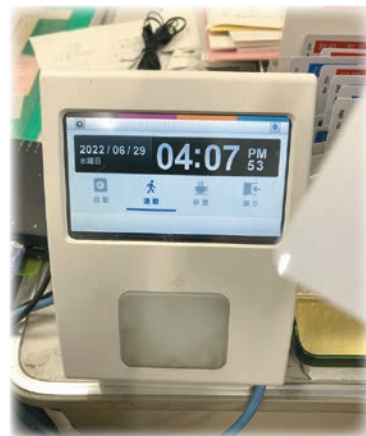
県教委の通知後1か月も時間がかり対応したというのは納得しがたい。昨年度の中小ごとの超過勤務100時間越え、80時間越え、45時間越えの人数は。

答

学校教育課長 令和3年度小学校は月に在校時間が100時間を超えた人数は13名、80時間を超えた人数は52名、45時間を越えた人数は156名。中学校は月に在校時間が100時間を超えた人数は3名、80時間を超えた人数は12名、45時間を超えた人数は71名。

問

県教委からは今回のリーフレットについて「貴教育委員会の状況に合わせて適宜修正の



学校で使用している出退勤システム

答

教育長 働き方改革についてでは危機感を持って取り組む。上、「ご活用ください。」ということだった。柳川市内の教員が昨年度、超過勤務80時間を超えた人数は小学校52名中学校12名もいるならば県教育委員会のリーフレットより厳しい通知内容に変えなくてはならないのではないかと。

問

教育委員会と学校長が超過上限の法令違反とならないことか。

※市教委答弁の「在校時間」とは「時間外在校時間」



小中学校の再編の問題は



三小田 一美

問 先の答申は、時期尚早、小規模校の方が負担も軽く、児童生徒の学力も伸びる。10年前と昨年の学力調査での伸びは。

答 教育長 学力は3ポイントほど伸びている。

合併する事によって先生方がチームで対応出来る利点がある。

問 小学校単位の社会教育団体や地域団体等の活動拠点として再編後に廃止された学校の体育館や運動場の今後の利用は。

答 生涯学習課長 跡地利用については、活動を継続して行えるよう検討するが、管理等の問題によりできない場合もある。

問 活用する場合の使用願等の提出は。

答 生涯学習課長 廃止後の跡地利用に対し、使用願の提出先や管理主体の検討はしていない。

人工透析患者及びがん患者への支援

問 人工透析患者が増加しているとの報道があるが、人工透析患者数の推移は。

答 福祉課長 平成29年度221人、令和3年度212人と僅かに減少している。

問 人工透析患者への国等の支援策は。

答 福祉課長 国の助成制度は、3つあり患者の負担軽減につながっている。障がい者手帳を取得することで、自動車税の減免等諸々の支援を受ける事が出来る。

問 早期に腎臓の機能低下を察知する検査もあるが、市独自の健診の中に組み込むことは。

答 健康づくり課長 国保健診の中で早期発見できる検査を平成20年度から実施している。

問 がん患者の10年間の推移は。

答 健康づくり課長 市全体の患者数の把握はできないが、国保の全医療費に占める癌医療費の割合は年々増加。

問 国等の支援策は。

答 健康づくり課長 自己負担額については助成制度がない。負担額は、保険治療の場合は1/3割で済み、高額療養費の適用も受けられる。癌に罹患しただけでは、障がい者には該当しない。

問 人工透析と癌患者では、支援策にも大きな差があるように思うが、住みよい街、暮らしやすい街づくりの視点から、市独自で患者世帯への支援策は。

答 市長 本市でもがん患者への支援を進めている。国や県の動向を踏まえ支援策を検討する。





大和町6小学校の学童の再編は

子育て支援課長 1校に統合



高田 千壽輝

問 令和6年に大和地区小学校が再編した場合のクラス数は。

答 学校教育課長 通常学級20クラス、特別支援学級4クラスの24学級。

問 現在、中島小学校では学童保育とアンビシヤスに3教室利用しているが、再編時に利用できるのか。

答 学校教育課長 現在アンビシヤスや学童保育が利用している教室は改修・転用し

た上で、すべてが学級の教室として利用するので現在の校舎内に確保できない。

問 再編時の学童保育はどうなるのか。

答 子育て支援課長 学校再編後の学童保育所は、小学校

再編に合わせて再編後の小学校敷地内に設置したいと考えており、大和地区の計画では、現在の6つの小学校は、現在の中島小学校に統合され、よって学童保育所も、中島小学校の敷地内に設置することを最優先に考えている。

問 現在の6校の学童保育所の利用者数は。

答 子育て支援課長 6校の利用者数は合計146人。

問 普通教室を利用した場合いくつの教室が必要か。

答 子育て支援課長 現在、学童保育として使用している

中島小学校を例にすると1クラス35人くらいの児童が利用できることになり、再編後の大和地区の小学校で5クラスになり、普通教室を利用した場合、将来的には4つから5つの教室が必要。

問 余裕教室無く施設はどうするのか。

答 子育て支援課長 学童保育所の整備方針の基本的な考え方として、余裕教室の活用を第一に検討することとしている。しかし、余裕教室の活用ができない場合は、教育委員会と

協議していくことが前提とはなるが、学童保育専用施設の建設も検討し、児童の安全、運動場の活用などを考慮して、できる限り学校敷地内に設置したい。

問 6校の代表者による準備委員会や運営委員会を設

立の必要性は。
答 子育て支援課長 新体制での運営委員会の設立も必要となっている。まずは大和地区の6校の運営委員会の会長さん方と話し合う場を早急に設け、再編後の運営委員会について協議していきたい。



中島小学校校舎



昭代中と蒲池中を再編しない理由は 学校教育課長 学校区は旧市町の区域を超えない



白谷 義隆

問

検討委員会の答申は、中学校1学年3学級〜5学級で1学級30人程度。再編案の20年後の蒲池中の1年生は47人、昭代中は49人だが、実際の生徒数は再編案より少なく、単学級となる可能性は高い。何故再編の対象としなかったのか。

答

学校教育課長 「既存の学校区は旧市町の区域を超えない」などの方針で再編計画を作成。二つの中学校に義務教育学

問

30年後50年後の教育を検討している場合に、旧市町の区域を踏襲するのは疑問。色々な理由を付け選択肢の幅を狭め、議論の余地を無くしている。30年後50年後を見据えた計画になっているか。昭代中・蒲池中における多様な教育環境の充実を図るための対応は。

答

学校教育首席指導官 現在の小学校と中学校の9年間を見通した一貫性のある教育活動や柔軟な指導体制が可能。

問

学校再編は小規模校の弊害を解消するためのもの。同年代のいろいろな大きさのグループの集団の中で多様な考えに触れ切磋琢磨しながら社会性を身に付けていくことが重要。



昭代中学校

予定価格等の事前公表の見直しを

問

本市では、工事の予定価格及び最低制限価格の事前公表を行っている。予定価格等を入力前に公表することは、落札価格の高止まり等の弊害が指摘されている。最低制限価格の事前公表も価格のたたき合い等の弊害が懸念される。昨年度の一千万円以上の

答

総務課長 一千万円以上の件数は45件。その内、落札率95%以上は30件。くじによる落札件数は14件。

問

くじによる落札の1件当たりの平均入札者は14人。その内13・6人が最低制限価格で入札。これらの現状は明らかに事前公表の弊害。市内業者の中にも事前公表に疑問の声もある。企業育成の意味からもこれはゆがんだ制度。他の自治体では見直す所もある。事前公表の見直しは。

答

総務課長 事前公表は続けていきたい。





掘割学習（川上り体験）

公民館と学校との共同開催「心の教育」での掘割学習。子ども達は、船の上でゆったりとした時間を味わい、地域の方達に質問をしたりして、多くのことを学びました。



体育学習発表会

矢留小学校

「白秋プログラム」の一環として、6年生は、マーチングを伝統として引き継いできました。体育学習発表会では、北原白秋先生作曲の「校歌」「まちぼうけ」「落葉松」のマーチングを披露しました。



挨拶バトン運動

バトンが回ってきた学級は、挨拶の良さを上げていくために、学級で話し合った取組を行います。朝の挨拶運動や挨拶名人の発表など、子ども達が考えた取組を今後も展開していきます。



自問清掃

東宮永小学校

無言で決まった場所を掃除する「がまん玉」、仕事を見つけ工夫して掃除する「見つけ玉」、人の気持ちをくみ取り掃除する「親切玉」を磨くという目標を持ち、みんなで力を合わせて自問清掃に取り組んでいます。



ICT機器の有効活用

コロナ感染防止のため、生徒総会が一箇所に集合して実施できなくなりました。そこで情報教育担当教員が試行錯誤しながらZoomを設定。各学級と執行部の基地局とをつなぎ、意見・答弁、全生徒による議案の決議ができました。



小学校と中学校の連携

蒲池中学校

一小一中の蒲池中校区の特徴を生かしての小中合同研修会。教職員が三つの部会に分かれて、目指す子供像とその対策について、現状の姿を基に意見交流して共有したり、互いに授業公開・協議し合ったりしています。

編集後記

2022年は感染力が非常に強い新型コロナウイルスとミクロン株との闘いが続いています。しかも2月24日にはロシアプーチン大統領によるウクライナ軍事侵攻が始まり、4か月後の今も終結の見通しが立っていません。戦いの犠牲となっている人々だけでなく、エネルギー、食料需給が逼迫し、国内外を問わず経済的に厳しい状況にある人々の生活が追い詰められています。

編集後記を書き終えた直後7月8日安倍晋三元首相が参院選遊説中に銃撃されなくなりました。「銃による民主主義破壊」という暴挙は絶対に許されません。7月10日参議院選挙の結果がでしたが、政治家や議会は国民の負託にどう応えるのか厳しく問われているのではないのでしょうか。

（新谷信次郎）

広報編集特別委員会

委員長	新谷信次郎
副委員長	今村 智子
委員	緒方 寿光
〃	高田千壽輝
〃	菊次 太丸
〃	佐藤 勝広